

人と人をつなぐ、  
あなたのベストパートナーでありたい。

**IK INABATA**

# 株主通信

2025年 3月期

2024.4.1 ▶▶ 2025.3.31

稲畑産業株式会社



長期ビジョンを見据え、  
中期経営計画「New Challenge 2026」の目標達成に  
向けて、グループ全社で成長戦略に取り組んでまいります。

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。  
当社グループの2024年4月1日から2025年3月31日における事業の概況を  
ご報告させていただきます。

代表取締役社長 稲畑勝彦

当期の業績について

当連結会計年度における世界経済は、地域ごとに  
差はあるものの、総じて回復傾向でした。  
米国では、個人消費や政府支出が増加し、景気は拡大

しました。中国では、政策効果により生産や輸出は増加  
しましたが、消費や設備投資は横ばいとどまるなど、  
回復に足踏みがみられました。アジア新興国では、

インドの景気は拡大、インドネシアは緩やかに回復  
しました。一方、タイでは景気が弱含んでいます。欧州  
では、ユーロ圏では、消費や設備投資を中心に回復の  
動きがみられましたが、ドイツでは回復に足踏みが  
みられました。また、英国では、消費や生産を中心に  
回復に足踏みがみられました。

日本経済は、設備投資などを中心に緩やかに回復  
しました。個人消費は一部に足踏みがみられるものの、  
持ち直しの動きとなりました。また、企業収益や雇用  
情勢も総じて改善しました。

こうしたなか、当社グループの連結ベースでの売上高  
は、837,838百万円(対前期比9.4%増)となり、過去最高  
を更新しました。利益面では、営業利益は25,824百万円  
(同21.9%増)、経常利益は26,134百万円(同22.2%増)  
となり、いずれも過去最高を更新しました。売上高、  
営業利益は4期連続での過去最高更新となります。  
親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度

に計上した負ののれん発生益がなかったため、19,833  
百万円(同0.8%減)となりました。

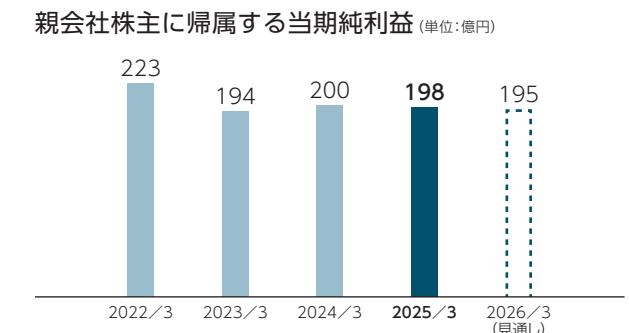
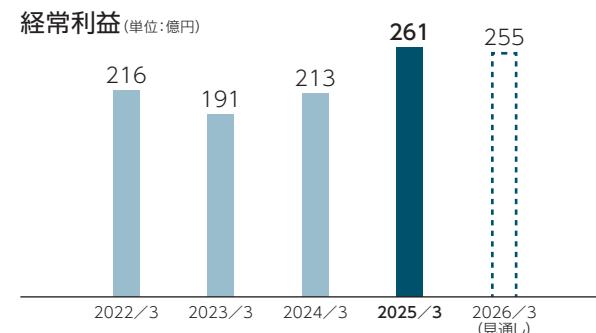
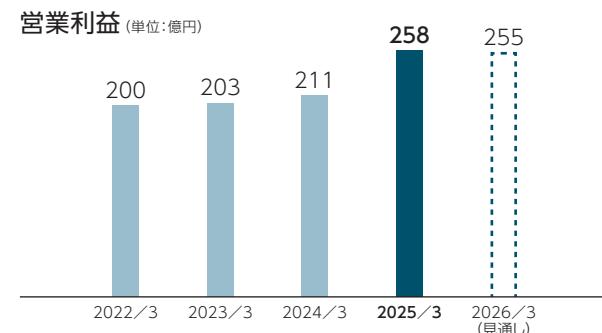
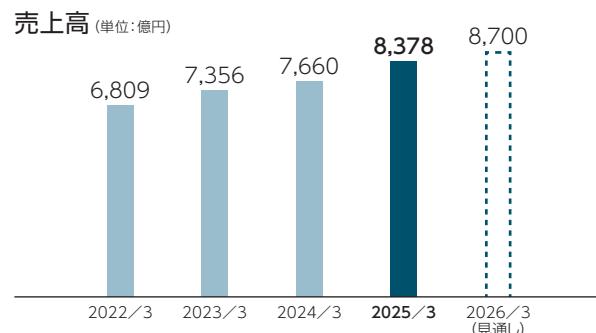
中期経営計画NC2026初年度の進捗  
と2年目の見通しについて

当社グループは、2030年頃のありたい姿である長期  
ビジョン「IK Vision 2030」\*1に向けた第3ステージと  
して3カ年の中期経営計画「New Challenge 2026」  
(以下、NC2026)を2024年4月より推進しています。  
2025年3月期はその初年度となりました。

定量面では、売上高、営業利益、経常利益、親会社株主  
に帰属する当期純利益はNC2026初年度の計画を達成  
しました。

定性面では、情報電子事業はフラットパネルディスプレ  
イ(FPD)関連を中心に、合成樹脂事業はOA関連を  
中心に好調に推移しました。ただ、NC2026で注力して

連結財務ハイライト



いる自動車向け樹脂や再生可能エネルギー関連ビジネスは、市場環境の悪化により、やや進捗が遅れています。

NC2026のメインテーマである「投資の積極化による成長の加速」については、コンパウンド事業の機能強化と合成樹脂事業の収益拡大を狙いとして、株式会社ダイセルとの合併会社ノバセル株式会社を設立しました。また、食品の加工・販売機能強化を狙いとして、茶の栽培・製造・販売を主業とする株式会社佐藤園を子会社化するなど、今後の成長加速に向けた取り組みが順調に進みました。

NC2026 2年目の業績見通しにつきましては、足元の経済環境や事業の状況を考慮し、売上高8,700億円、営業利益255億円、経常利益255億円、親会社株主に帰属する当期純利益195億円を計画しております。

(※1)長期ビジョン(2030年頃)  
連結売上高1兆円以上、海外比率70%以上など

## サステナビリティの取り組みについて

サステナビリティへの対応については、2022年6月に特定したマテリアリティ(経営の重要課題)に対処すべく、2024年5月に「サステナビリティ中期計画2026」を策定しました。「GHG排出量(スコープ1、2)を2022年度比25%削減」、「環境関連ビジネスの売上高1,000億円を達成」などのKPI・目標に対する進捗を毎年モニタリングし、達成に向け邁進してまいります。

また、サステナビリティ・ファイナンスへの取り組みも開始しました。NC2026で財務戦略の一つとして掲げた「サステナビリティ・ファイナンスを含めた資金調達手段の多様化」に沿ったもので、いずれも当社初となるグリーンローンの契約締結およびグリーンボンドの発行を行いました。調達した資金は、

バイオマス発電所の建設資金や、環境負荷低減、防災対応力を高めた東京本社ビルの建替え資金に充当します。

## 配当について

NC2026期間中の株主還元の方針は、累進配当<sup>※2</sup>および総還元性向50%程度<sup>※3</sup>を目安としています。

当期の期末配当金につきましては、1株当たり65円とさせていただきます。2024年12月2日に実施済みの中間配当金1株当たり60円とあわせまして、年間配当金は1株当たり125円となります。

(※2)1株当たりの配当額については前年度実績を下限とし、減配は行わず、継続的に増加させていくこと

(※3)総還元性向=(配当金額+自己株式取得額)÷連結純利益×100

## 株主の皆様へ

世界経済は一部の地域に足踏みがみられるものの、総じて緩やかな景気回復が続くとみています。一方で、米国の関税措置の影響による景気減速が懸念され、それらに伴う物価上昇の継続や金融資本市場の変動、また、ロシア・ウクライナや中東地域を巡る情勢の変動など、不透明な状況が続くと想定されます。

しかし、このような状況でこそ、当社グループの商社機能を基本としたビジネスモデルの強みを発揮し、経済環境や社会の変化に適切かつ迅速に対応しながら、NC2026の目標達成に向けて、グループ全社で各種の戦略に取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、引き続き変わらぬご支援をよろしくお願い申し上げます。

2025年6月

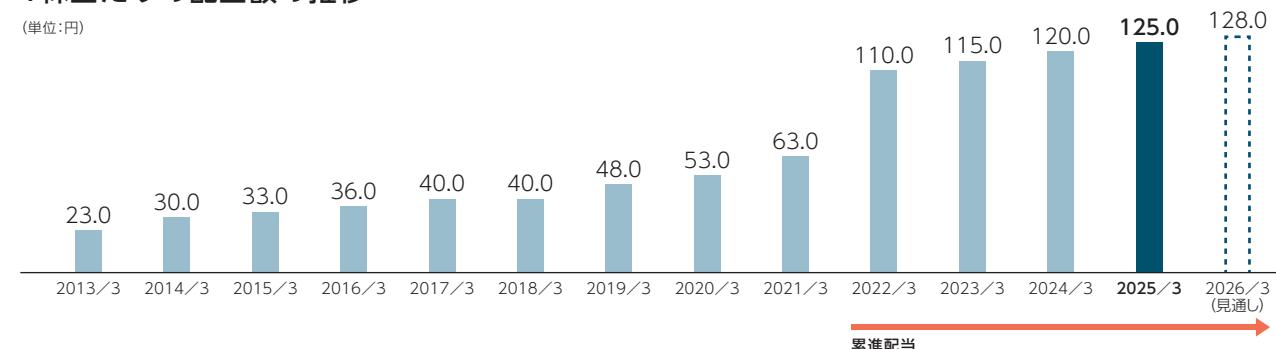
## 中期経営計画NC2026 初年度の進捗

	2025年3月期	NC2026 初年度	2027年3月期	最終年度
	実績	計画値	目標値	
売上高	8,378億円	8,300億円	9,500億円	
営業利益	258億円	225億円	270億円	
経常利益	261億円	215億円	260億円	
親会社株主に帰属する当期純利益	198億円	170億円	190億円	
ROE	9.7%	10%以上	10%以上	
ネット D/E レシオ	0.07倍	0.5倍以下	0.5倍以下	
自己資本比率	47.1%	概ね50%前後	概ね50%前後	
為替レート	¥152.6/USD	¥145.0/USD	¥145.0/USD	

※2025年3月期計画値は2024年11月7日に通期の営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益の見通しを上方修正

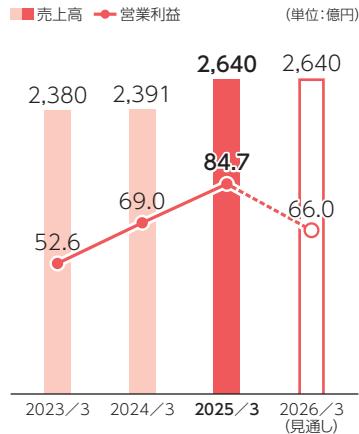
## 1株当たりの配当額の推移

(単位:円)



## 情報電子事業

セグメント別売上高・営業利益



世界各地の拠点と連携し、原材料だけでなく、ワールドワイドのサプライチェーン構築などの機能をご提供します。

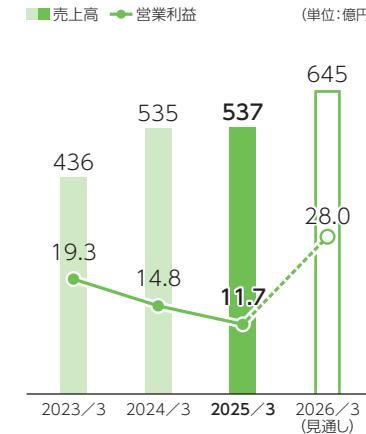
- 売上高 対前期比 **264,056** 百万円 **10.4%増** ↗
- セグメント利益 対前期比 **8,477** 百万円 **22.8%増** ↗



- フラットパネルディスプレイ関連は、車載向けや有機EL関連は堅調に推移しました。
- LED関連は、中国での屋外ディスプレイ向けで在庫調整が発生し、販売が減少しました。
- インクジェットプリンター関連は好調に推移しました。
- 複写機関連では、オフィス向けトナーの在庫調整が終了し、関連材料の販売が増加しました。
- 太陽電池関連は、欧米を中心に販売が減少しました。
- 二次電池関連は、EVの販売鈍化を背景にグローバルで販売が大幅に減少しました。
- フォトマスク関連は、関連材料の販売はやや減少しました。
- 半導体関連は好調に推移しました。
- 電子部品関連は、販売はほぼ横ばいでした。

## 生活産業事業

セグメント別売上高・営業利益



ライフサイエンスと食品を通じて、人々のより健康で快適な生活に貢献します。

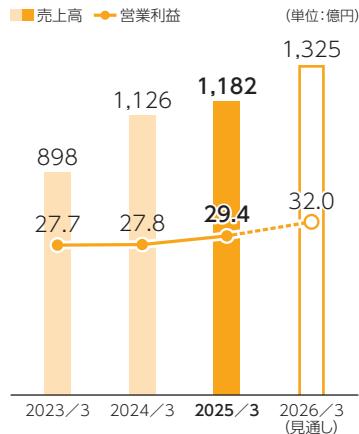
- 売上高 対前期比 **53,759** 百万円 **0.3%増** ↗
- セグメント利益 対前期比 **1,175** 百万円 **20.6%減** ↘



- ライフサイエンス関連は、防殺虫剤の原料販売は堅調でしたが、医薬品関連が顧客の在庫調整などの影響を受けました。
- 食品関連は、農産物は国内向け冷凍野菜の販売が好調でしたが、海外向け冷凍果実の販売は低調でした。
- 水産物は、国内の回転寿司・量販店向けは堅調でしたが、米国市場での水産加工品等の日本食向け商材が、外食需要の低迷と競争激化により売上・利益ともに大きく減少しました。また、前期に連結子会社化した大五通商株式会社については、順調に収益面で寄与しました。

## 化学品事業

セグメント別売上高・営業利益



マーケット、商材の専門知識に加えて物流関連の機能をいかし、顧客のニーズに合わせた最適なソリューションをご提案します。

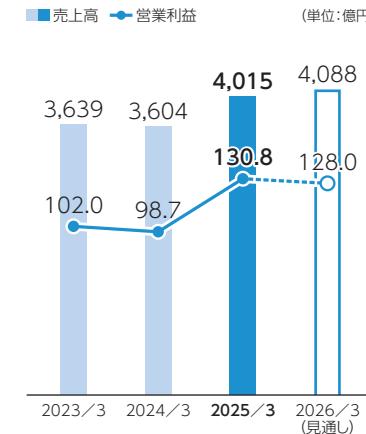
- 売上高 対前期比 **118,298** 百万円 **5.0%増** ↗
- セグメント利益 対前期比 **2,948** 百万円 **5.7%増** ↗



- 樹脂原料・添加剤は、ウレタン関連の販売は減少しましたが、海外での新規ビジネス獲得などもあり、販売が増加しました。
- 自動車部品用の原料は、主にEVの販売鈍化の影響を受け、販売が減少しました。
- 塗料・インキ・接着剤分野は、ほぼ前年並みでした。
- 製紙用薬剤は、情報紙向けの在庫調整が一巡し、販売が増加しました。
- 建築資材関連は、新設住宅着工戸数は減少しましたが、ハウスメーカー向けの拡販等により、販売が増加しました。

## 合成樹脂事業

セグメント別売上高・営業利益



国内外のネットワークとグループのメーカー機能を活用し、材料の選定から加工に至るまで顧客をトータルにサポートします。

- 売上高 対前期比 **401,541** 百万円 **11.4%増** ↗
- セグメント利益 対前期比 **13,086** 百万円 **32.5%増** ↗



- 汎用樹脂関連は、販売が増加しました。
- 高性能樹脂関連では、OA関連は前期までの在庫調整が終了し、販売が大幅に増加しました。自動車関連は、東南アジアはやや減少しましたが、メキシコ、インドは増加し、グローバルで販売がほぼ横ばいとなりました。
- コンパウンド事業は、OA向けの需要回復や新規連結により、売上が増加しました。
- ポリオレフィン原料の販売は、増加しました。
- フィルム関連は、軟包装分野はインバウンド需要の増加等を背景に好調に推移しました。
- シート関連は、スポーツ向けが国内、海外ともに増加しました。
- リサイクル原料ビジネスは、大幅に伸長しました。

# 合成樹脂事業 自動車市場戦略

## ～2030年、売上高2,000億円を目指して～

中期経営計画NC2026では、注力分野の1つとして、合成樹脂事業において自動車分野への樹脂(プラスチック)販売の拡大に取り組んでいます

当社が自動車市場への参入を目指したのは、国内の自動車産業がグローバル生産にシフトし、国際競争力が強まっていた2004年頃です。国内の自動車市場では、サプライチェーンが確立しており、自動車分野への取り組みが後発であった当社が参入することは難しい状況でした。しかし、長年にわたり樹脂を扱ってきた専門性、海外7拠点で展開する樹脂コンパウンド工場\*、海外19カ国約70拠点のネットワークなどを強みとして、海外においてはいち早く日系自動車部品メーカーとの取引を開始することができました。

当社の強みが認められ、国内においても取引が始まり、合成樹脂事業の自動車分野の売上高は、2023年度に約1,300億円まで成長しました。グローバルでの販売拡大を加速することで、2030年頃に売上高2,000億円の目標達成を目指しています。

2030年頃に売上高2,000億円を達成するため、主に次のような施策を設けています

### 重点施策

- 生産技術・キャパシティ・品質向上
- 電動化向け製品売上拡大
- インド・メキシコなど成長地域注力
- 非日系企業との取引拡大

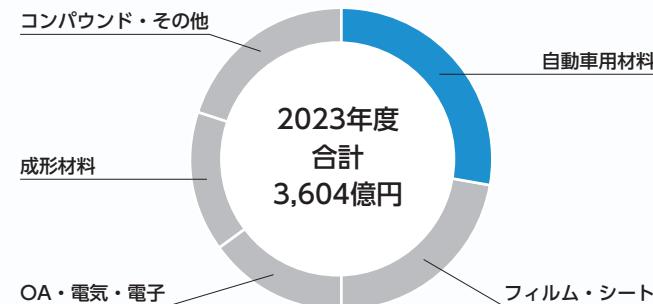
今後の事業成長に欠かせないのは、自動車産業が急成長する地域でのビジネス拡大です。例えばメキシコは、世界的な自動車産業集中エリアとなっています。当社では、メキシコに設立した樹脂コンパウンド工場を生かし、製販一体で収益向上に取り組んでいます。また、2030年の新車生産台数が8百万台になるとも予想されるインドでは、2008年の拠点設立から現在5拠点まで拡充しており、現地法人を中核とした組織的な営業・提案機能の強化を図っています。

また、海外自動車部品メーカーとの取引増加が事業成長のカギになると考えています。そのために、当社のコンパウンド機能をさらに高度化し、軽量化やリサイクルに資する新材料の協創・提案活動などをグローバルに展開していきます。

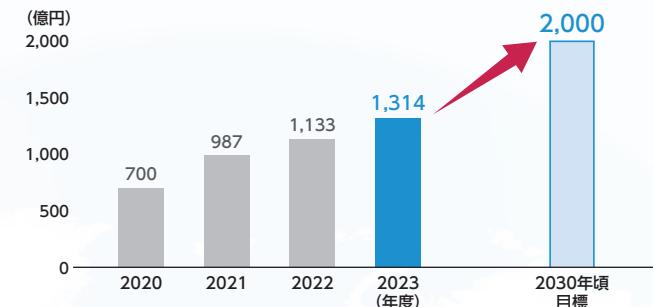
\*樹脂原料に用途にあわせた顔料や添加剤、他の樹脂などを混練・着色することで、耐候性などの機能を付与する加工

### 合成樹脂事業

主要商材の売上高比率



自動車向け樹脂売上高



\*自動車向け樹脂売上高は単純合算値

## 野村IR資産運用フェア2025 に出展しました

日時 : 2025年1月9日(木)  
※当社出展日

場所 : ベルサール東京日本橋

主催 : 野村インベスター・  
リレーションズ株式会社



ベルサール東京日本橋で開催された「野村IR資産運用フェア2025」に出展いたしました。

今年はREAL×ONLINEで開催され、当社は1月9日(木)にREAL出展いたしました。

当日は、社長 稲畑勝太郎による会社説明会のほか、当社ブースではIR担当者によるミニ説明会を実施しました。

オンラインブースにも、当社の歴史、事業、業績、株主還元・株主優待などの動画コンテンツを掲載し、多くの個人投資家の皆様にご視聴いただきました。



連結貸借対照表 (要旨)

(単位：百万円)

科目	前期末 2024年3月31日現在	当期末 2025年3月31日現在
流動資産	354,006	359,977
固定資産	73,314	81,994
<b>資産合計</b>	<b>427,320</b>	<b>441,972</b>
流動負債	189,238	168,469
固定負債	31,327	56,947
<b>負債合計</b>	<b>220,565</b>	<b>225,416</b>
純資産合計	206,754	216,555
<b>負債純資産合計</b>	<b>427,320</b>	<b>441,972</b>

連結損益計算書 (要旨)

(単位：百万円)

科目	前期 2023年4月1日～ 2024年3月31日	当期 2024年4月1日～ 2025年3月31日
売上高	766,022	837,838
売上総利益	69,288	78,923
販売費及び一般管理費	48,097	53,098
<b>営業利益</b>	<b>21,190</b>	<b>25,824</b>
営業外損益	203	309
<b>経常利益</b>	<b>21,393</b>	<b>26,134</b>
特別損益	6,631	2,985
<b>親会社株主に帰属する 当期純利益</b>	<b>20,000</b>	<b>19,833</b>

連結キャッシュ・フロー計算書 (要旨) (単位：百万円)

科目	前期 2023年4月1日～ 2024年3月31日	当期 2024年4月1日～ 2025年3月31日
営業活動による キャッシュ・フロー	30,187	19,903
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 2,386	△ 9,498
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 13,981	△ 805
現金及び現金同等物に係る 換算差額	2,691	△ 543
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	16,511	9,055
現金及び現金同等物の期首残高	29,790	46,301
現金及び現金同等物の期末残高	46,301	55,357

- Point 1 流動負債の減少**  
短期借入金や支払手形及び買掛金の減少等により、20,769百万円減少しました。
- Point 2 固定負債の増加**  
第2回・第3回・第4回(グリーンボンド)無担保社債の発行や長期借入金の増加等により、25,620百万円増加しました。
- Point 3 売上高の増加**  
円安の増収効果や国内及び東南アジアにおけるビジネス好調等により、71,815百万円増加しました。
- Point 4 営業利益の増加**  
売上高の増加や売上総利益率の向上により、4,633百万円増加しました。
- Point 5 親会社株主に帰属する当期純利益の減少**  
経常利益が増加したものの、前期に計上した負ののれん発生益が今期はなかったため、166百万円減少しました。

会社概要 (2025年3月31日現在)

会社名	稲畑産業株式会社
創業年月日	1890年10月1日
設立年月日	1918年6月10日
資本金	93億6千4百万円
従業員数	780名(グループ会社への出向者を含む) [連結4,677名]
大阪本社	大阪市中央区南船場一丁目15番14号
東京本社	東京都中央区日本橋室町二丁目3番1号
名古屋支店	名古屋市西区名駅二丁目27番8号
営業所	岩手営業所、塩尻営業所、静岡営業所、浜松営業所、九州営業所(霧島市)

株式情報 (2025年3月31日現在)

発行可能株式総数	普通株式	200,000,000株
発行済株式の総数	普通株式	54,714,127株
株主数		79,902名

大株主の状況(上位10名)

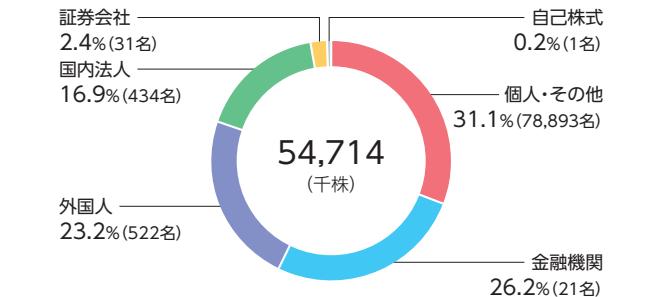
株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	8,172	15.0
住友化学株式会社	5,591	10.2
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	3,220	5.9
THE BANK OF NEW YORK, TREATY JASDEC ACCOUNT	819	1.5
株式会社みずほ銀行	744	1.4
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	708	1.3
稲畑産業従業員持株会	663	1.2
JP MORGAN CHASE BANK 385781	628	1.2
RE FUND 107-CLIENT AC	619	1.1
住友生命保険相互会社	611	1.1

(注)当社が保有する自己株式数75,904株(ただし「株式給付信託(BBT)」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式254,500株を除く)につきましては、持株比率の計算より除いております。

役員 (2025年6月17日現在)

代表取締役社長執行役員	稲畑 勝太郎	常務執行役員	中野 幸治
代表取締役専務執行役員	赤尾 豊弘	常務執行役員	高橋 豊
代表取締役専務執行役員	横田 健一	執行役員	河合 紳也
取締役	竹下 憲昭	執行役員	田中 勝敏
取締役(社外)	長南 収	執行役員	丸田 剛志
取締役(社外)	末川 久幸	執行役員	農田 康一
取締役(社外)	池垣 真里	執行役員	大倉 崇晴
取締役 監査等委員	久保井 伸和	執行役員	角田 正人
取締役 監査等委員(社外)	佐成 実	執行役員	古林 宏之
取締役 監査等委員(社外)	藤澤 友一	執行役員	福井 一智
取締役 監査等委員(社外)	横田 乃里也		
取締役 監査等委員(社外)	伊藤 志保		

所有者別株式分布状況 (2025年3月31日現在)



株価の推移 (月間終値)



## 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当 毎年3月31日 中間配当 毎年9月30日 その他必要がある時は、あらかじめ公告して定めます。
定時株主総会	毎年6月開催
公告の方法	電子公告 当社のホームページに掲載します。 <a href="https://www.inabata.co.jp/koukoku">https://www.inabata.co.jp/koukoku</a> ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。
上場証券取引所	東京証券取引所 プライム市場
証券コード	8098
単元株式数	100株
会計監査人	大阪市中央区北浜三丁目5番29号 日本生命淀屋橋ビル 有限責任 あずさ監査法人
株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	☎ 0120-782-031 受付時間 9時~17時(土日休日を除く)
(ホームページURL)	<a href="https://www.smb.jp/personal/procedure/agency/">https://www.smb.jp/personal/procedure/agency/</a>

### ■ 株式に関する住所変更等のお届出及びご照会について

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出及びご照会には、口座のある証券会社宛にお願いいたします。

### ■ 特別口座について

株券電子化前にはほふり(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の三井住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます。)を開設しております。特別口座についてのご照会及び住所変更等のお届出は、上記の電話照会先をお願いいたします。

## 定時株主総会に関するご報告

定時株主総会に関する決議ご通知につきましては、書面のご送付に代えて、当社ホームページにてご案内させていただきます。

 <https://www.inabata.co.jp/investor/>

## 株主優待制度について

### ▶ 株主優待の内容



(注) QUOカードのデザインは額面により異なります。

株主の皆様の日頃のご支援に感謝して、毎年9月30日現在の株主名簿に記載された1単元(100株)以上保有の株主様に、当社オリジナルQUOカードをお送りしております。

### ▶ ご発送の時期

毎年12月初旬頃に第2四半期株主通信と併せて発送いたします。

継続保有期間	保有株式数		
	100株以上 200株未満	200株以上 300株未満	300株以上
6カ月未満	500円分	500円分	500円分
6カ月以上3年未満	1,000円分	2,000円分	3,000円分
3年以上	2,000円分	3,000円分	5,000円分

### ※継続保有期間について

- 優待品贈呈の対象となる株主様は、毎年、贈呈の基準日を9月30日として、各継続保有期間中のすべての基準日時点の株主名簿において、保有株式数の条件を満たし、かつ同一の株主番号が継続して記録されている株主様となります。
- 当社は毎年、3月31日、6月30日、9月30日、12月31日を株主名簿の記録確認の基準日としています。

詳しくは、当社WEBサイトをご覧ください。

<https://www.inabata.co.jp/>

